

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 片山 浩美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 片山 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	85,082
経常損失( ) (千円)	34,494
四半期純損失( ) (千円)	34,695
四半期包括利益(千円)	33,901
純資産額(千円)	2,128,548
総資産額(千円)	2,326,988
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.51
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率(%)	91.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については、記載は行っておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度において非連結子会社であったReproCELL USA Inc.は当第1四半期連結累計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

平成24年12月に京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞されたことで、国内外でiPS細胞の研究開発及び実用化が加速しております。一方、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和策などによる経済政策への期待から円安・株高に推移し、概ね回復傾向にあります。また、iPS細胞及び再生医療は政府の新成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化するとともに、子会社であるReproCELL USA Inc.及び欧州・アジアでの販売代理店を中心として、グローバルな営業活動を行っております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85,082千円、営業損失は17,101千円、経常損失は34,494千円、四半期純損失は34,695千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売しており、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心に顧客層が広がっております。

この結果、売上高は72,959千円、セグメント利益は21,220千円となりました。

#### 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、造血幹細胞移植における保険適用も受注を後押しする材料となっており、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は12,123千円、セグメント利益は4,730千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が60,445千円あります。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,298,090千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,167,405千円、売掛金が55,282千円であります。固定資産は28,898千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が17,639千円、無形固定資産が5,258千円であります。

##### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は110,459千円となりました。主な内訳は、買掛金が51,219千円、未払金が38,413千円であります。固定負債は87,980千円となりました。主な内訳は、長期借入金が80,000千円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,128,548千円となりました。主な内訳は、資本金が1,082,323千円、資本剰余金が1,965,767千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、17,755千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,493,250	8,790,250	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	8,493,250	8,790,250	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は平成25年6月25日付で東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月26日 (注)1	642,000	8,301,250	945,024	1,070,023	945,024	1,506,745
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)2	192,000	8,493,250	12,300	1,082,323	12,300	1,519,045

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,944円

資本組入額 1,472円

払込金総額 1,890,048千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年7月25日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が194,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ286,304千円増加しております。

4. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が102,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,722千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,658,600	76,586	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	7,659,250	-	-
総株主の議決権	-	76,586	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）から四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記については、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,167,405
売掛金	55,282
商品及び製品	32,947
仕掛品	22,881
原材料及び貯蔵品	2,399
その他	17,172
流動資産合計	2,298,090
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	10,526
機械及び装置(純額)	952
工具、器具及び備品(純額)	6,160
有形固定資産合計	17,639
無形固定資産	
特許権	4,435
その他	822
無形固定資産合計	5,258
投資その他の資産	
敷金及び保証金	6,000
投資その他の資産合計	6,000
固定資産合計	28,898
資産合計	2,326,988
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	51,219
未払金	38,413
未払法人税等	1,737
賞与引当金	2,540
その他	16,548
流動負債合計	110,459
固定負債	
長期借入金	80,000
資産除去債務	6,606
その他	1,374
固定負債合計	87,980
負債合計	198,440

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,082,323
資本剰余金	1,965,767
利益剰余金	920,336
株主資本合計	2,127,754
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	794
その他の包括利益累計額合計	794
純資産合計	2,128,548
負債純資産合計	2,326,988

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>	
製品売上高	70,457
役務収益	14,624
売上高合計	85,082
<b>売上原価</b>	
製品売上原価	31,707
役務原価	5,725
支払ロイヤリティ	526
売上原価合計	37,959
売上総利益	47,122
<b>販売費及び一般管理費</b>	
研究開発費	17,755
その他の販売費及び一般管理費	46,469
販売費及び一般管理費合計	64,224
営業損失 ( )	17,101
<b>営業外収益</b>	
補助金収入	11,276
その他	1,018
営業外収益合計	12,295
<b>営業外費用</b>	
支払利息	80
株式公開費用	20,440
株式交付費	9,145
その他	21
営業外費用合計	29,688
経常損失 ( )	34,494
税金等調整前四半期純損失 ( )	34,494
法人税、住民税及び事業税	263
法人税等調整額	62
法人税等合計	201
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	34,695
四半期純損失 ( )	34,695

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	34,695
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	794
その他の包括利益合計	794
四半期包括利益	33,901
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,901
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

当第 1 四半期連結会計期間より、ReproCELL USA Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
製品売上高に係るもの	477千円
役務収益に係るもの	49
計	526

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
減価償却費	2,590千円

( 株主資本等関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年 6 月25日を払込期日とする一般募集 ( ブックビルディング方式による募集 ) による新株発行による払込みを受けました。また、当第 1 四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ957,324千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が1,082,323千円、資本剰余金が1,965,767千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,959	12,123	85,082	-	85,082
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	72,959	12,123	85,082	-	85,082
セグメント利益	21,220	4,730	25,950	60,445	34,494

(注)1 セグメント利益の調整額 60,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円51銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	34,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	34,695
普通株式の期中平均株式数(株)	7,700,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成25年5月24日及び平成25年6月10日開催の取締役会決議において、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年7月24日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 194,500株
(2) 割当価格	1株につき2,944円
(3) 資本組入額	1株につき1,472円
(4) 払込金額の総額	572,608千円
(5) 資本組入額の総額	286,304千円
(6) 払込期日	平成25年7月24日
(7) 資金使途	iPS細胞事業の事業拡大を図るための設備投資資金及び研究開発費、米国・欧州・アジアにおける拠点の開設、拡充等の運転資金に充当する予定であります。

(株式分割)

当社は、平成25年7月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の1株当たりの投資金額を引下げて株式の流動性を図るとともに、より投資しやすい環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,493,250株
今回の分割により増加する株式数	33,973,000株
株式分割後の発行済株式総数	42,466,250株
株式の分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年8月15日
基準日	平成25年8月31日
効力発生日	平成25年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(5) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	120円	24円
第3回新株予約権	250円	50円
第4回新株予約権	250円	50円
第5回新株予約権	210円	42円
第6回新株予約権	210円	42円
第7回新株予約権	210円	42円
第8回新株予約権	210円	42円

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社リプロセル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象（第三者割当増資）に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日及び平成25年6月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年7月24日に払込みが完了している。
2. 重要な後発事象（株式分割）に記載されているとおり、会社は平成25年7月29日開催の取締役会において、平成25年8月30日を基準日とした株式分割について決議した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。